

第14回 勤労者短観

— 連合総研・第14回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査報告書 —

「勤労者生活の質の定点観測に関する調査研究委員会」(*主査)

*千葉登志雄(連合総研主任研究員) 後藤 嘉代(連合総研研究員)

「アドバイザー会議」

佐藤 博樹(東京大学社会科学研究所教授) 今田 幸子(労働政策研究・研修機構特任研究員)
糸川 輝(連合経済政策局部長) 滝沢 弘(連合労働条件局部長)

当調査研究は、日本の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を定期的に把握することによって、景気・雇用・生活の動向を明らかにするとともに、政策的諸課題を検討するにあたっての基礎的資料を得ることを目的とした所内研究プロジェクトである。2001年4月に第1回調査を開始して以降、年2回(4月・10月)調査を実施している。

今回の第14回調査では、トピックス調査項目として「政治意識と投票行動」、「ワーク・ライフ・バランスに関する認識」を取り上げた。20歳代~50歳代で有効回答数776名(有効回収率86.2%) [60歳代前半で有効回答数152名(有効回収率76.0%)]の雇用者から回答があり、以下のような結果を得た。

- 景気の現状・見通しは悪化の様相。物価上昇感が強まっている。
 - 2007年参院選では、女性票が「民主党」へ大きくシフト。
 - 投票する政党・候補者を決める際、約6割が「政党の政策」を重視。
 - 約4人に1人が週50時間以上の長時間労働。賃金不払い残業は約4割のまま推移。
 - 約2人に1人が1年前よりストレスが増大。男性30歳代などで高い値。
-

目次

はじめに

トピックス1 政治意識と投票行動

トピックス2 ワーク・ライフ・バランスに関する認識

- ◆ 調査票(単純集計票)
- ◆ 調査の実施概要と回答者の属性
- ◆ 基礎クロス集計票
- ◆ 記者レク資料